

日興スリートップ (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第73期 (決算日2018年11月15日) 第74期 (決算日2019年1月15日) 第75期 (決算日2019年3月15日)

作成対象期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)

第75期末 (2019年3月15日)	
基準価額	6,027円
純資産総額	25,651百万円
第73期 ～ 第75期	
騰落率	2.4%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (隔月分配型)」は、2019年3月15日に第75期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

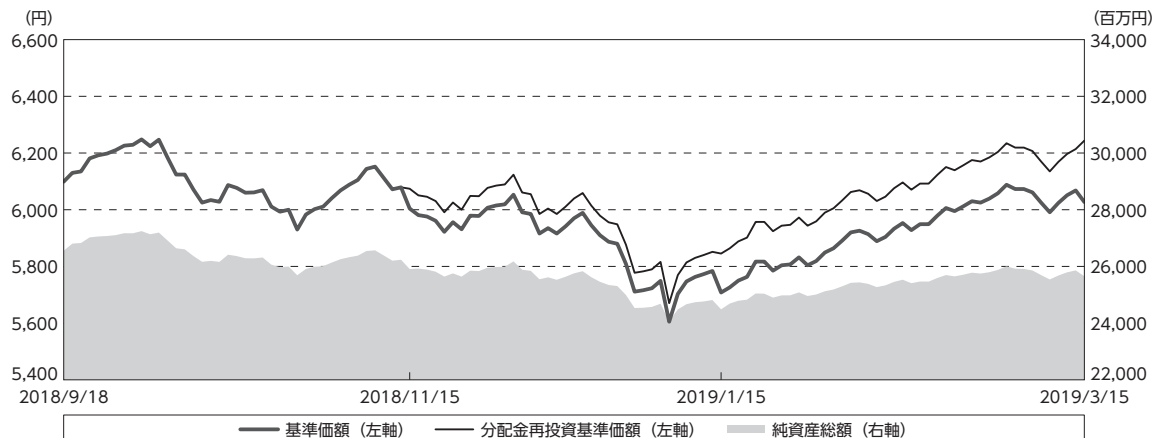
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年3月15日)



第73期首：6,099円

第75期末：6,027円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）	1.7%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）	0.8%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）	10.0%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）	△0.8%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	2.6%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界経済と企業業績が緩やかに拡大したこと。
- ・米国の利上げペースが緩やかになるとの観測が強まったこと。
- ・米中貿易協議の進展への期待感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦の景気や企業業績への影響が懸念されたこと。
- ・欧州主要国における政治情勢の不安が強まり、リスク回避の動きを誘ったこと。
- ・アメリカドルおよびユーロに対して円高が進行したことや、期間の前半に新興国通貨が投資家心理の悪化を受けて対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

（2018年9月19日～2019年3月15日）

項 目	第73期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 42 (25) (16) (1)	% 0.702 (0.418) (0.269) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.024 (0.017) (0.002) (0.004) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.737	
作成期間の平均基準価額は、5,980円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

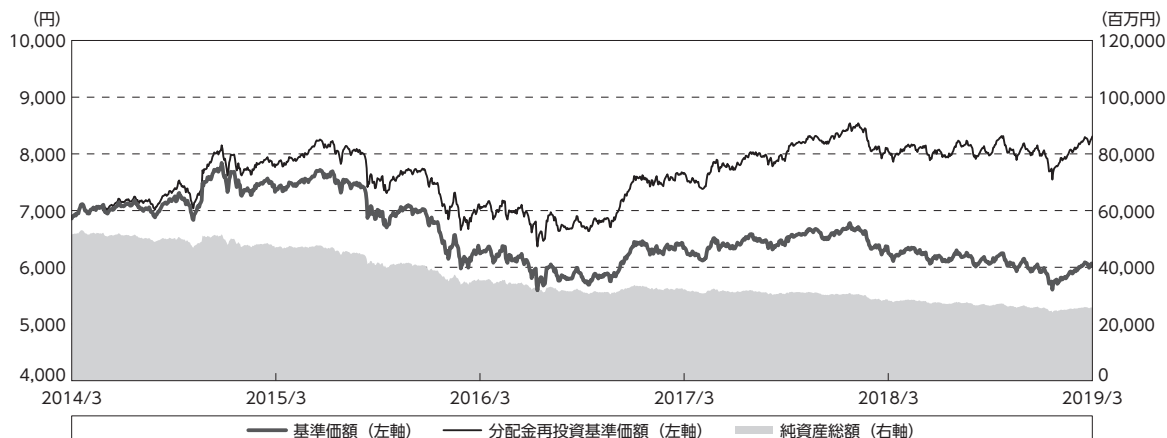
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月17日～2019年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	6,860	7,330	6,315	6,338	6,253	6,027
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2	△ 8.5	7.5	5.2	3.3
純資産総額 (百万円)	51,312	46,787	35,555	32,078	28,206	25,651

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年9月19日～2019年3月15日）

（高格付債券市況）

期間を通じて見ると、先進国債券市場は上昇しました。

米国債券市場は、期間の初め、好調な米国雇用統計やISM製造業景況感指数の発表などを受けて米国景気の底堅さが意識されたことなどから下落する局面もありました。しかし、2018年末にかけて米国の景気減速懸念を背景に、米国株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが上昇要因となり、期間を通じて見ると堅調に推移しました。

欧州債券市場は、イタリアの財政に対する懸念の高まりがマイナス材料となったものの、米国株式市場の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁のユーロ圏経済に対する弱気な発言などがプラス材料となり、期間を通じて見ると上昇しました。

（高利回り債券市況）

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国高利回り債券市場は、2018年10月から2019年の初めにかけて株式市場を中心にリスク資産が下落するなかでスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したために下落しました。その後、1月上旬にFRBがハト派の姿勢を明確に示したことが好材料となり、スプレッドは縮小、米国国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じたため、期間を通じて見ると上昇しました。欧州高利回り債券市場は、米国株式市場に端を発する世界的なリスクオフの流れでスプレッドが拡大したことに加え、英国のEU（欧州連合）離脱交渉を筆頭に政治リスクが高まっていることやユーロ圏の経済指標が弱含みしていることが悪材料となり、下落しました。セクター別では、エネルギー、金属・鉱業などが相対的に振るわない結果となりました。一方、電力などが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

（エマージング債券市況）

新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は上昇しました。

新興国債券市場は、各国の中央銀行によりインフレ抑制的な姿勢が示されたことがプラス材料となり、トルコやアルゼンチンをはじめとした個別国が牽引したことで上昇しました。新興国通貨（対円）は、期間の前半、原油価格の下落や米中貿易摩擦の先鋭化などを背景に下落しました。しかし、期間の後半、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどがプラス材料となり、上昇しました。期間を通じて見ると小幅に上昇しました。

（株式市況）

期間中の世界株式市場は下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や米国の追加利上げ、欧州主要国の政治情勢の不安、中国の景気減速などからリスク回避の動きが強まりました。特に米中貿易摩擦や中国の景気減速は、世界的に企業業績への警戒感を強め、株価の下落に拍車をかけました。その後、期間末にかけては、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や、米中貿易協議に進展の兆しが見られたことなどを要因に上昇基調となりましたが、期間の前半の下落を取り戻せず、期間を通じては下落となりました。

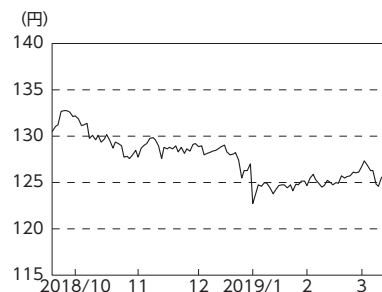
（為替市況）

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年3月15日)

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期間初～ 2018年10月2日	2018年10月3日～ 2018年11月4日	2018年11月5日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	70.2%	72.0%	74.7%	77.2%	75.2%
世界株式	9.8%	8.9%	8.1%	7.3%	7.8%
世界高配当株式	20.0%	19.1%	17.2%	15.5%	17.0%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2018年10月3日、11月5日、2019年1月8日、3月5日の4度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。2018年10月、11月、2019年1月については、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げました。3月の変更では、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き下げました。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

主要国の経済動向と金融政策のスタンスの相違に着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。米国では、他の主要先進国に比べ相対的に高い金利水準であることや、利上げサイクルが後半に差し掛かり、追加利上げの回数も限定的とみられることから、金利リスクは若干多めとしました。一方、欧州においては、イタリアやフランスの政局不安をはじめとするポピュリズムの台頭への懸念などを背景に、安全資産としての需要が見込まれるドイツの金利リスクを若干多めとし、イタリアやフランスの金利リスクを少なめとしました。通貨配分戦略では、実質金利の高い新興国への投資比率を多めとしました。セクター戦略では、リスク対比で投資妙味があると考えられる社債の中でも金融セクターやカバード・ボンドへ投資したほか、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考えられる非エージェンシー・モーゲージ債の保有も継続しました。

(PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ (JPY))

期間中、世界経済がサイクル終盤にあるという観点に立ち社債セクター全般に対して慎重な姿勢を取りながらも、主要先進国の金利が依然として低い水準にあることに鑑みると高利回り社債市場に対する投資家の需要は底堅いと考えており、不透明感が高まる現環境下でも相場の乱高下に耐性を備えた業種・銘柄を選好しました。具体的には、潤沢な資産を備えた保守的な企業を中心に、参入障壁が高く先進国における高齢化の進行が好材料になると考えられるヘルスケア・製薬セクターや、定期的な建物の修繕需要が底堅い収益機会である建設資材セクターに対して積極姿勢とした一方、市場シェアの縮小と利益率の下押し圧力が世界的なトレンドとなっている通信事業セクターに対して消極姿勢としました。

上記の結果、小幅に消極姿勢とした消費財セクターのパフォーマンスが相対的に堅調となったことはマイナスに影響しましたが、消極姿勢とした通信事業セクターのパフォーマンスが相対的に軟調だったことや、エネルギーセクターにおいて銘柄選択が奏功したことがプラスに寄与しました。

(PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY))

フィリピン（通貨）やマレーシア（通貨）に対する消極姿勢などがマイナスに影響したものの、エジプト（通貨）への投資やブラジル（債券）に対する積極姿勢などがプラスに寄与しました。

(キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC))

期間中は、「一般消費財・サービス」セクターや「公益事業」セクターの銘柄選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「エネルギー」セクターや「コミュニケーション・サービス」セクターの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

セクター別構成の変化では、「ヘルスケア」などの組入比率を引き上げた一方、「情報技術」などの組入比率を引き下げました。

(グローバル高配当株式マザーファンド)

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約5割とし、また欧州（含む英国）は約4割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、医薬品・医療機器や生活必需品セクターの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月19日～2019年3月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年9月19日～2019年3月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期
	2018年9月19日 ～2018年11月15日	2018年11月16日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年3月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	1.152%	1.211%	1.148%
当期の収益	70	55	69
当期の収益以外	—	14	0
翌期繰越分配対象額	2,111	2,097	2,096

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略においては、FRBのバランスシートの縮小政策の影響などに関する不透明感をはじめとした各国中央銀行の動向を踏まえ、ポートフォリオ全体の金利リスクは少なめとします。国別では、他の主要先進国に比べ相対的に金利水準が高く、追加利上げの回数が限定的であるとみられる米国や、欧州での安全資産としての需要の高まりからドイツの金利リスクを若干多めとする一方、イタリアやフランスの金利リスクを少なめとします。また、セクター戦略については相対的に魅力がある資産担保証券（モーゲージ債、デンマークやスウェーデンのカバード・ボンドなど）や、社債の中でも米国を中心とした金融債を選好するほか、米国の将来的なインフレ上昇への備えとして米国の物価連動債へ投資します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性などにも配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。周期的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建設資材セクターなどの投資比率を多めとします。一方、中長期的に携帯電話にシェアを奪われつつある通信（固定）セクターや、インターネットを通じて商品を購入する消費者の割合が増加するなか、消費者行動の変化への対応が遅れている一部の小売セクターへの投資比率を少なめとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

新興国諸国には先進国と比べ相対的に良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を維持している国々があり、相対的に投資妙味が高いと考えられるものの、貿易摩擦や主要先進国の金融政策、個別国における政治リスクなどの影響に鑑み、国別選択が引き続き重要であると考えています。具体的な国別選択については、政治の安定化が期待されるペルーについて積極姿勢とします。通貨については、経済の改善が期待されるインドネシアルピアについて積極姿勢とします。また、国内経済の回復や相対的に高い金利収入が期待できるナイジェリアナイラや、相対的に割安感があり投資妙味が高いとみているエジプトポンドなども組み入れています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査による個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

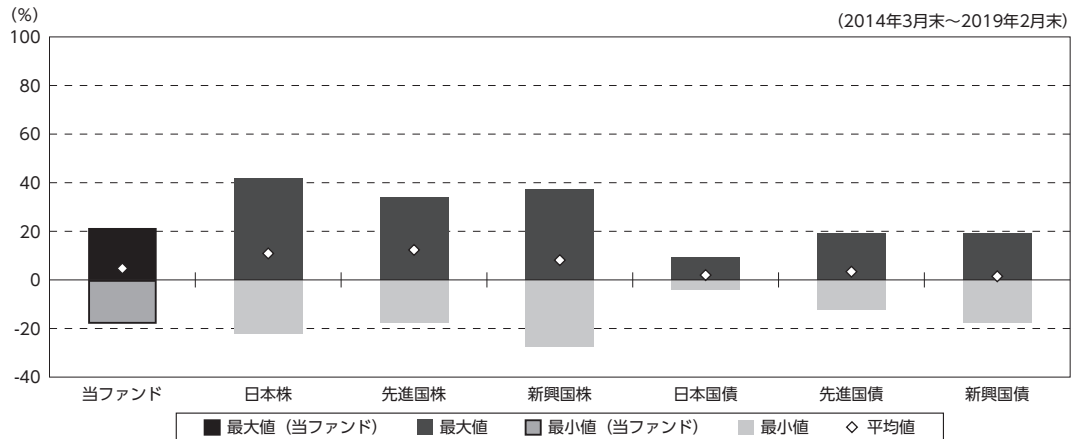
2018年9月19日から2019年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

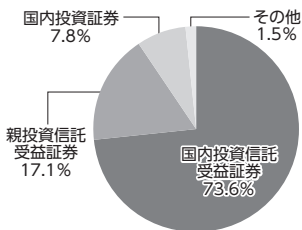
○組入上位ファンド

銘柄名	第75期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	27.3
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	23.5
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.8
その他	24.8
組入銘柄数	5銘柄

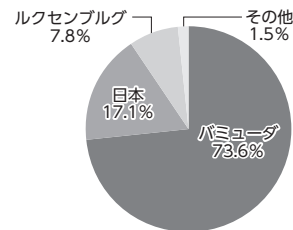
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

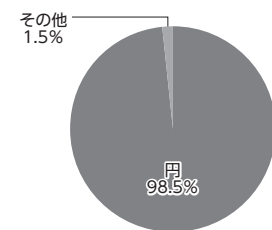
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第73期末	第74期末	第75期末
	2018年11月15日	2019年1月15日	2019年3月15日
純資産総額	25,906,118,267円	24,486,294,545円	25,651,765,960円
受益権総口数	43,145,215,808口	42,894,962,533口	42,562,374,601口
1万口当たり基準価額	6,004円	5,708円	6,027円

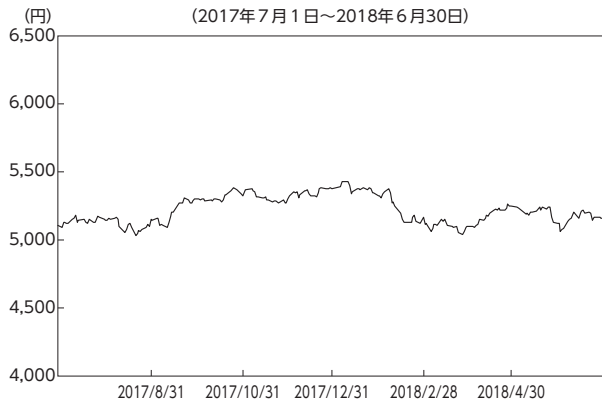
(注) 当作成期間（第73期～第75期）中における追加設定元本額は749,727,050円、同解約元本額は1,729,004,466円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】

(2017年7月1日～2018年6月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

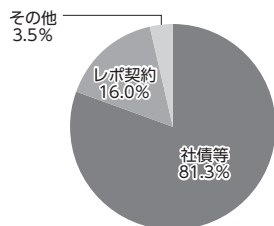
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SAL 2.22% due 07/02/2018	レボ契約	アメリカドル	—	16.0
2	Barclays Bank PLC 7.625% due 11/21/2022	社債等	アメリカドル	英国	1.2
3	Pisces Midco, Inc. 8.000% due 04/15/2026	社債等	アメリカドル	米国	1.0
4	Intesa Sanpaolo SpA 5.017% due 06/26/2024	社債等	アメリカドル	イタリア	0.8
5	Royal Bank of Scotland Group PLC 6.125% due 12/15/2022	社債等	アメリカドル	英国	0.8
6	Sprint Corp. 7.875% due 09/15/2023	社債等	アメリカドル	米国	0.8
7	Altice France S.A. 6.250% due 05/15/2024	社債等	アメリカドル	フランス	0.8
8	UPCB Finance VII Ltd. 3.625% due 06/15/2029	社債等	ユーロ	ケイマン諸島	0.7
9	Jaguar Land Rover Automotive PLC 3.875% due 03/01/2023	社債等	イギリスポンド	英国	0.7
10	Valeant Pharmaceuticals International, Inc. 9.000% due 12/15/2025	社債等	アメリカドル	カナダ	0.7
組入銘柄数			312銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

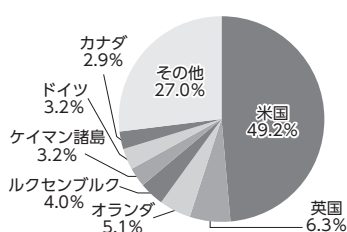
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

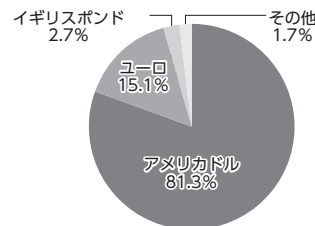
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

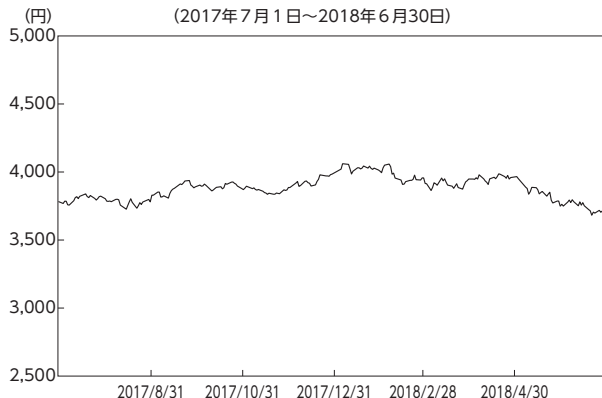


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

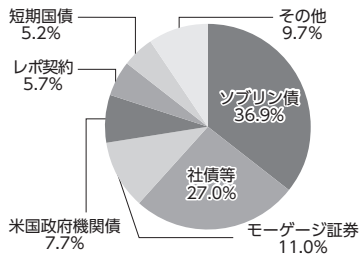
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 SGY 2.26% due 07/02/2018	レポ契約	アメリカドル	—	5.7
2 Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.9
3 Fannie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.7
4 Hungary Government Bond 5.500% due 06/24/2025	ソブリン債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.5
5 QNB Finance Ltd. 3.713% due 02/07/2020	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	3.0
6 Hungary Government Bond 3.500% due 06/24/2020	ソブリン債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.6
7 AK Transneft OJSC Via TransCapitalInvest Ltd. 8.700% due 08/07/2018	社債等	アメリカドル	アイルランド	2.5
8 Turkiye Garanti Bankasi A/S 3.606% due 02/11/2019	社債等	アメリカドル	トルコ	2.5
9 Poland Government International Bond 2.500% due 01/25/2023	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.4
10 South Africa Government International Bond 8.250% due 03/31/2032	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	2.2
組入銘柄数	177銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

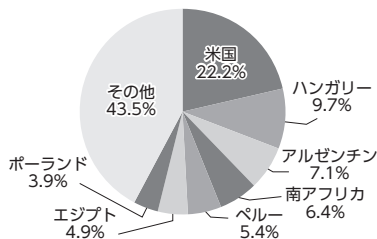
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

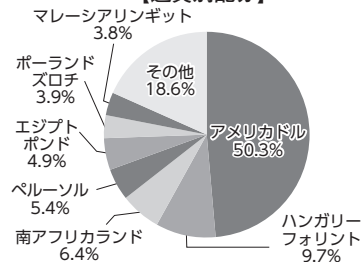
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

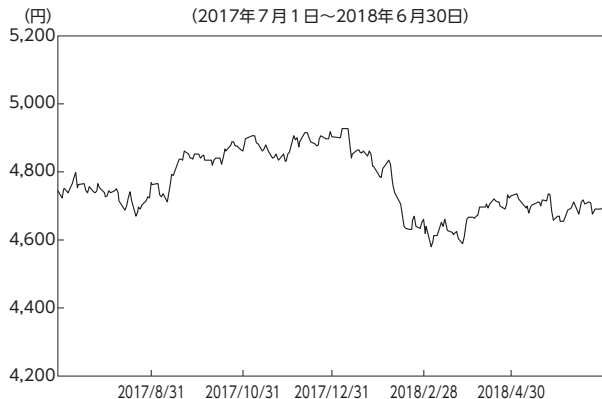


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

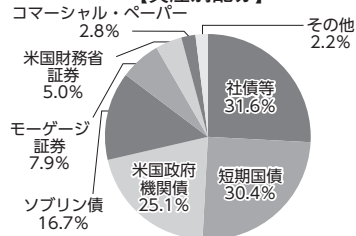
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本短期国債 (0.136%) due 08/06/2018	短期国債	日本円	日本	10.2
2	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	8.1
3	日本短期国債 (0.156%) due 08/27/2018	短期国債	日本円	日本	6.2
4	Fannie Mae, TBA 4.000% due 09/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.1
5	Fannie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.8
6	スペイン短期国債 (0.534%) due 07/13/2018	短期国債	ユーロ	スペイン	3.1
7	Fannie Mae, TBA 3.000% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.1
8	フランス短期国債 (0.582%) due 08/01/2018	短期国債	ユーロ	フランス	2.5
9	日本短期国債 (0.180%) due 07/23/2018	短期国債	日本円	日本	2.4
10	Nykredit Realkredit A/S 1.000% due 01/01/2019	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.0
組入銘柄数			212銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

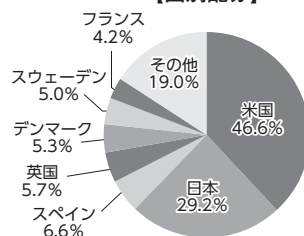
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

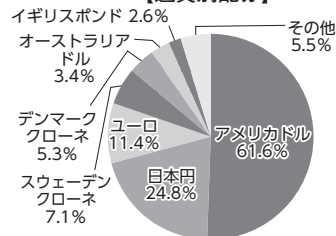
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。